

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高	(千円)	15,116,036	15,910,393	31,116,925
経常利益	(千円)	633,601	780,931	1,337,021
四半期(当期)純利益	(千円)	336,928	460,040	542,400
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	536,715	873,365	438,130
純資産額	(千円)	24,170,074	24,602,336	23,886,569
総資産額	(千円)	31,705,045	32,217,364	31,688,855
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	22.99	31.60	37.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.12	76.36	75.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	378,606	550,751	604,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	436,635	395,956	727,526
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,464	138,259	366,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,764,445	5,172,626	5,067,524

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.54	19.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第74期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」

(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日～平成24年5月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興とエコカー減税等の政策効果もあり景気は緩やかに持ち直しております。一方、世界経済は、欧州の財政不安や米国経済の停滞により、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

このような状況の中、主に副資材を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、グローバル事業への経営資源の継続投資を行いながら、国内市場へも更に注力し、日本及びアジアでの製造と販売をベースとするグローバル成長戦略(商圏、商材の拡大)に取り組んでいます。

5月にはカネエムダナン(ベトナム)が竣工し、アセアン地域での中核的な製造・物流拠点としての役割を担い、世界で選ばれるサプライヤーを目指しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高159億1千万円(前年同期比5.3%増)、営業利益7億9千2百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益7億8千万円(前年同期比23.3%増)、四半期純利益4億6千万円(前年同期比36.5%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

82.14円/米ドル、109.71円/ユーロ、13.05円/中国元、10.58円/香港ドル

また、前年同期の連結累計期間における為替レートは次のとおりです。

83.15円/米ドル、117.53円/ユーロ、12.68円/中国元、10.68円/香港ドル

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、コア商品であるホック関連の売上高が堅調に推移し、また、靴資材やスポーツグッズ・製品の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、デジタルカメラ資材やパソコン周辺グッズの売上高は減少いたしました。自動車業界の生産回復と共に自動車内装品の売上高が増加しました。また、アイテム数拡大により量販店向けフットケア用品の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は129億5千4百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、日本向けカジュアルウエアの服飾資材が堅調に推移しましたが、前年度好調であった欧米向けワーキングウエア資材が在庫調整のため売上高が減少いたしました。

生活産業資材関連では、SUV用シートバックネットを中心とした自動車内装品の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は21億1百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、引き続き欧州向け高級服飾資材が堅調に推移し、米国におきましてもワーキングウエア資材の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、米国向け自動車・ヨット用資材の売上高が増加し、新規顧客獲得により欧州向けデジタルカメラケースの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は8億5千4百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、51億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千万円の収支プラス(前年同期3億7千8百万円の収支プラス)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9千5百万円の収支マイナス(前年同期4億3千6百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、関係会社貸付けによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千8百万円の収支マイナス(前年同期1億2千9百万円の収支プラス)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		15,400		3,532,492		3,319,065

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	1,272	8.26
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,162	7.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	900	5.84
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	879	5.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	723	4.69
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	490	3.18
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6丁目17番10号	472	3.06
山口光弘	兵庫県西宮市	329	2.14
粟根宏明	奈良県奈良市	323	2.10
山口君子	兵庫県西宮市	275	1.79
計		6,825	44.32

(注) 当社所有の自己株式843千株(5.47%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,500,000	14,500	同上
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,500	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式912株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	843,000		843,000	5.47
計		843,000		843,000	5.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724,698	5,862,338
受取手形及び売掛金	9,243,014	8,983,987
たな卸資産	1 2,706,592	1 2,934,086
その他	799,806	858,991
貸倒引当金	39,246	39,137
流動資産合計	18,434,865	18,600,265
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,242,687	6,253,127
その他(純額)	2,009,755	2,066,552
有形固定資産合計	8,252,443	8,319,680
無形固定資産	62,058	77,585
投資その他の資産		
投資有価証券	4,083,435	4,085,613
その他	966,384	1,237,086
貸倒引当金	110,330	102,867
投資その他の資産合計	4,939,488	5,219,832
固定資産合計	13,253,990	13,617,098
資産合計	31,688,855	32,217,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,693,188	3,771,101
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	260,966	357,155
賞与引当金	100,829	77,507
役員賞与引当金	31,000	19,700
その他	981,776	804,002
流動負債合計	5,417,760	5,379,467
固定負債		
退職給付引当金	792,213	788,633
役員退職慰労引当金	159,816	144,595
その他	1,432,495	1,302,331
固定負債合計	2,384,525	2,235,560
負債合計	7,802,285	7,615,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,004
利益剰余金	19,150,276	19,493,859
自己株式	622,645	623,353
株主資本合計	25,446,126	25,789,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,140	400,061
土地再評価差額金	805,551	679,883
為替換算調整勘定	1,137,939	906,844
その他の包括利益累計額合計	1,597,350	1,186,665
少数株主持分	37,793	0
純資産合計	23,886,569	24,602,336
負債純資産合計	31,688,855	32,217,364

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	15,116,036	15,910,393
売上原価	11,184,826	11,822,629
売上総利益	3,931,210	4,087,764
販売費及び一般管理費	1 3,200,856	1 3,295,300
営業利益	730,353	792,463
営業外収益		
受取利息	7,793	11,172
受取配当金	16,836	19,772
不動産賃貸料	29,086	31,576
その他	18,281	29,143
営業外収益合計	71,997	91,664
営業外費用		
支払利息	2,432	1,968
売上割引	56,218	50,797
為替差損	35,459	-
持分法による投資損失	53,745	28,314
その他	20,894	22,115
営業外費用合計	168,749	103,196
経常利益	633,601	780,931
特別利益		
固定資産売却益	3,614	3,367
負ののれん発生益	-	21,233
貸倒引当金戻入額	1,994	-
特別利益合計	5,608	24,600
特別損失		
固定資産除却損	2,882	7,020
固定資産売却損	1,499	1,212
投資有価証券評価損	6,358	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	-
震災関連費用	2 10,421	-
特別損失合計	27,377	8,232
税金等調整前四半期純利益	611,832	797,300
法人税、住民税及び事業税	251,460	346,993
法人税等調整額	20,229	12,366
法人税等合計	271,690	334,626
少数株主損益調整前四半期純利益	340,141	462,673
少数株主利益	3,212	2,632
四半期純利益	336,928	460,040

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	340,141	462,673
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	157,742	53,928
土地再評価差額金	-	125,668
為替換算調整勘定	38,831	231,095
その他の包括利益合計	196,574	410,691
四半期包括利益	536,715	873,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,512	870,725
少数株主に係る四半期包括利益	3,203	2,639

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611,832	797,300
減価償却費	164,256	144,299
賞与引当金の増減額（は減少）	7,412	27,275
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,260	3,579
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21,825	15,220
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,985	8,465
受取利息及び受取配当金	24,630	30,944
支払利息	2,432	1,968
負ののれん発生益	-	21,233
持分法による投資損益（は益）	53,745	28,314
固定資産売却損益（は益）	2,115	2,155
固定資産除却損	2,882	7,020
投資有価証券評価損益（は益）	6,358	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	-
売上債権の増減額（は増加）	606,152	390,393
たな卸資産の増減額（は増加）	309,277	158,909
仕入債務の増減額（は減少）	38,730	21,201
その他	333,840	328,966
小計	718,143	751,344
利息及び配当金の受取額	25,162	30,353
利息の支払額	4,991	1,969
法人税等の支払額	354,943	250,464
その他	4,765	21,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,606	550,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,829	-
定期預金の払戻による収入	105,404	-
投資有価証券の取得による支出	8,537	8,613
関係会社出資金の払込による支出	353,665	-
関係会社株式の取得による支出	81,240	19,200
有形固定資産の取得による支出	60,728	104,209
有形固定資産の売却による収入	7,705	5,323
無形固定資産の取得による支出	520	1,320
貸付けによる支出	140	-
関係会社貸付けによる支出	16,434	300,000
貸付金の回収による収入	36,048	32,916
その他	698	853
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,635	395,956

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	-
リース債務の返済による支出	2,681	21,094
自己株式の取得による支出	583	708
配当金の支払額	117,270	116,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,464	138,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,646	88,565
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,081	105,101
現金及び現金同等物の期首残高	5,687,364	5,067,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,764,445	5,172,626

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,554,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">28,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">123,666</td> </tr> </table> <p>2 輸出手形割引高は10,697千円であります。</p>	商品及び製品	2,554,198千円	仕掛品	28,727	原材料及び貯蔵品	123,666	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,779,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">28,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">125,713</td> </tr> </table> <p>2 輸出手形割引高は11,272千円であります。</p>	商品及び製品	2,779,442千円	仕掛品	28,930	原材料及び貯蔵品	125,713
商品及び製品	2,554,198千円												
仕掛品	28,727												
原材料及び貯蔵品	123,666												
商品及び製品	2,779,442千円												
仕掛品	28,930												
原材料及び貯蔵品	125,713												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,095,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,232</td> </tr> </table> <p>2 震災関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の現状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">8,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,421</td> </tr> </table>	給与手当	1,095,988千円	賞与引当金繰入額	53,770	退職給付引当金繰入額	53,047	役員退職慰労引当金繰入額	10,050	役員賞与引当金繰入額	16,500	貸倒引当金繰入額	9,232	災害資産の現状回復費用等	8,364千円	その他	2,056	計	10,421	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,100,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> </table>	給与手当	1,100,324千円	賞与引当金繰入額	41,869	退職給付引当金繰入額	48,833	役員退職慰労引当金繰入額	10,629	役員賞与引当金繰入額	19,350	貸倒引当金繰入額	8,150
給与手当	1,095,988千円																														
賞与引当金繰入額	53,770																														
退職給付引当金繰入額	53,047																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,050																														
役員賞与引当金繰入額	16,500																														
貸倒引当金繰入額	9,232																														
災害資産の現状回復費用等	8,364千円																														
その他	2,056																														
計	10,421																														
給与手当	1,100,324千円																														
賞与引当金繰入額	41,869																														
退職給付引当金繰入額	48,833																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,629																														
役員賞与引当金繰入額	19,350																														
貸倒引当金繰入額	8,150																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,413,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">648,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,764,445千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,413,360千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	648,915千円	現金及び現金同等物	5,764,445千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,862,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">689,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,172,626千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,862,338千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	689,712千円	現金及び現金同等物	5,172,626千円
現金及び預金勘定	6,413,360千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	648,915千円												
現金及び現金同等物	5,764,445千円												
現金及び預金勘定	5,862,338千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金等	689,712千円												
現金及び現金同等物	5,172,626千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,270	8.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	117,263	8.00	平成23年5月31日	平成23年8月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	116,456	8.00	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月11日 取締役会	普通株式	123,726	8.50	平成24年5月31日	平成24年8月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,222,200	2,105,576	788,259	15,116,036		15,116,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,132,046	706,254	3,621	1,841,923	1,841,923	
計	13,354,247	2,811,831	791,881	16,957,960	1,841,923	15,116,036
セグメント利益	699,910	187,661	24,035	911,608	181,254	730,353

(注)1 セグメント利益の調整額 181,254千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 211,863千円、その他30,608千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,954,444	2,101,301	854,647	15,910,393		15,910,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,088,703	658,416	3,398	1,750,518	1,750,518	
計	14,043,147	2,759,718	858,046	17,660,912	1,750,518	15,910,393
セグメント利益	731,306	167,459	25,091	923,856	131,393	792,463

(注)1 セグメント利益の調整額 131,393千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,532千円、その他16,139千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円99銭	31円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	336,928	460,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	336,928	460,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,658	14,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月11日開催の当社取締役会において、第75期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当額 123,726,748円
- 2 1株当たりの金額 8.5円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中田 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。